

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 5 月 21 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17409

研究課題名(和文)教育達成の地域間格差のメカニズムの解明に関する基礎的研究

研究課題名(英文)Basic study of the mechanisms behind the regional gap in educational attainment

研究代表者

上山 浩次郎(Kojiro, Ueyama)

北海道大学・教育学研究院・助教

研究者番号：60751089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：教育達成の地域間格差のメカニズムの解明に向けて基礎的な検討を行った。まず、欧米で議論されている地域住民の階層構造に注目した「伝播理論」「集合的社会化理論」を我が国を対象としたデータをもとに検証しそれらが成立することを傍証的に確認した。また、特定の都道府県の高校生を対象に、高等教育機関がある地域とそうではない地域を比べると、高等教育機関がある地域の者ほど大学進学等を希望すること等を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育達成の地域間格差は、社会階層や性別による教育達成の格差と関連しつつも独自のメカニズムで格差を生成していよう。そこで、そのメカニズムの把握に向けて、欧米で議論されている理論の日本社会への適用可能性の検討や、特定の都道府県内の高校生を対象に進学意欲の地域差を検証すること等を行った。そこから、教育達成の地域間格差のメカニズムを把握する上では、地域住民の社会階層構造がもつ独自の影響や、高等教育供給の地域的相違に注目する意義があることを確認した。

研究成果の概要(英文)：I tried to do basic study to elucidate the mechanisms behind regional gap in educational achievement. I tested "Epidemic theory" and "Collective socialization theory" which focusing on hierarchical structure of neighborhood resident which have been discussed in "Neighborhood effects research" in the West by using data for Japan. I showed that although indirectly, these theories hold. And, By using data for high school students in specific prefecture, I compared areas with higher education institutions with areas that do not, and I clarified that students in areas with higher education institutions wish to go to university etc.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育達成の地域間格差

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

教育達成の地域間格差は、社会階層や性別における格差と密接に関連しながらも独自のメカニズムで格差を生成していると思われる。そうした研究の1つの到達点は、朴澤(2016)による人的資本論の枠組みを用いた「相対的就業者数」と「大学収容率」の影響力を検討した試みであると思われる。

とはいえ、こうした試みには、さらに発展の余地があろう。例えば、教育達成の地域間格差のメカニズムについて上述の理論以外の理論の検証をすることが研究を進展させる上で重要な意味をもつ考えられる。欧米では、個人の行動に対して近隣水準(Neighborhood level)の要因がどのように影響を与えているのかを検討してきた Neighborhood effects に関する研究がある。こうした試みの中では、地域住民の階層構造とその地域住民の相互作用に着目した「伝播理論(Epidemic Theory)」や「集合的社会化理論(Collective Socialization Theory)」等が検証されてきた。この点を踏まえれば、こうした理論が日本社会でも当てはまるのか検討することには重要な意味があろう。

ただ、もっとも大きな意味をもつのは、教育達成の地域間格差の独自のメカニズムを効果的に把握する社会調査を実施することだろう。なぜなら、我が国の研究で用いられている社会調査データの多くが、必ずしも正面からその地域間格差のメカニズムを把握するために設計されたものとは言い難いからである。

だが、そうした社会調査の具体的なあり方に関しては、それを扱った社会調査実践が十分に存在していないことに起因して、必ずしも明確になっているわけではない。それゆえ、まずは、そうした社会調査実践のあり方を構想する際に必要な素材、具体的には基本的な観点や留意点を考察する必要があるだろう。

### 文献

朴澤泰男、2016、『高等教育機会の地域格差 地方における高校生の大学進学行動』東信堂。

### 2. 研究の目的

そこで、本研究では、先に触れた「伝播理論(Epidemic Theory)」や「集合的社会化理論(Collective Socialization Theory)」が我が国でも成立するのか、日本社会を対象とした社会調査データを用いて検討する。また、教育達成の地域間格差のメカニズムを理解する上で重要な意味をもつと考えられる高校生の進路意識に関する分析も行う。具体的には、特定の都道府県や自治体の高校生を対象とした社会調査データから得られた進路意識の地域的相違を分析する。そうした試みを行うことを通して、教育達成の地域間格差の独自のメカニズムを把握する社会調査実践を行う際に必要な基本的な観点や留意点等を考察する。

### 3. 研究の方法

「伝播理論(Epidemic Theory)」や「集合的社会化理論(Collective Socialization Theory)」の日本社会での検証を行う際には、2015年社会階層と社会移動調査研究会が実施した2015SSM調査から得られたデータを用いる。また、その研究会に関連する報告会や研究会に参加する機会も得たため、そうした研究会等に定期的に参加し、研究の精度を向上させるよう努める。なお、「伝播理論」や「集合的社会化理論」を検証する際には、『国勢調査』等の既存統計も利用する。

また、特定の都道府県や自治体の高校生を対象とした社会調査は、別の社会調査プロジェクトに参加する機会を得たために、それについて、調査設計、実査、データ入力、データクリーニング等の作業に携わり、データの整備を行い、その上で分析を行う。なお、こうした社会調査について、一般市民向けの報告会等に参加し報告すること等を通して研究から得られた知見の公表等も行う。

### 4. 研究成果

(1)教育達成の地域間格差のメカニズムに関する理論の1つと考えられる「伝播理論」「集合的社会化理論(Collective Socialization Theory)」が日本社会を対象とした社会データを用いても成立する余地があるか検討した。「伝播理論」とは、地域住民間の相互作用を仮定し、高階層の者が行う進学行動が、低階層へと伝播するという経路を想定している。他方、「集合的社会理論」では、同じく地域住民の相互作用を前提とした上で、ロールモデルとしての高階層の地域住民の存在とそれらによる社会化に伴う規範の内面化を含意している。そうした理論を検討するために、2015SSM調査データに『国勢調査』から得られる都道府県レベル・市町村レベルのデータを紐づけて、地域住民の階層構造が個人の進学希望や進学行動に独自の影響力を持つのかを検討した。具体的には、地域レベルの変数として15歳の時点での地域の「高学歴者割合」を用いた。その際、『学校基本調査』から「大学収容率」も作成し、そうした変数の影響力の考慮することも行った。なお、こうした試みは、この分野の嚆矢ともいえる都道府県レベルのデータを用いて友田(1970)が提案したアイデアを、個票データを用いて検証するという位置づけも持つ。

分析結果としては、進学希望(中3)に対して、個人変数の影響を統制しても、高学歴者

が多い地域に住んでいた者ほど進学を希望していたこと、実際の進学行動についても、個人変数の影響を統制しても、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど実際に進学をしていることが明らかになった。さらに、進学希望と進学行動について、近年のコーホートほど「高学歴者割合」の影響力が強まっていること、進学行動について、成績（中3）との負の交互作用がみられること、すなわち、高学歴者が多い地域に住んでいた者ほど、成績が低い者でも進学をしていたことも明らかにした。

こうした知見からは、「伝播理論」や「集合的社会化理論」が成立する可能性が示唆される。ただし、ここでは、「伝播理論」が含意するような高階層から低階層への行動の伝播、「集合的社会化理論」が含意する規範の内面化、さらには両者が前提とする地域住民の相互作用を直接的に検証できたわけではない。その意味で、傍証的間接的な検討にとどまる。それゆえに、教育達成の地域間格差のメカニズムとしての「伝播理論」や「集合的社会化理論」のさらなる検討のためには、そうした地域住民の相互作用・行動の伝播・規範の内面化等を検証しうる独自の社会調査の設計・計画・実施が必要になることが示唆される。

(2) こうした研究成果を背景にして、教育達成の地域間格差の長期的趨勢と進学に伴う地域移動の長期的趨勢を検討することが可能な研究プロジェクトに、本研究期間の最終年度から参加する機会を得た。そこで、その点についても検討を始めた。その際、それに関わる研究会などで発表を行うことで研究の精度向上を図った。現時点では、先行研究を踏まえて、「区部」「市部」「郡部」という地域変数等が教育達成にどのような影響を与えるのか、一般化順序ロジットモデルを用いて検討した。結果としては、地域変数をもつ影響力は、大学進学率等上昇期・停滞期・再上昇期と時代が変化しても大局的には同程度の大きさであること等を明らかにした。

また、進学に伴う地域移動については、短大・高専・大学進学者に限定した分析からは、進学移動は、「三大都市圏」に居住していた者と比べて、「非三大都市圏」に居住していた者ほど進学移動をしていた。高卒や専門学校卒を含めた分析からは「非三大都市圏」に居住していた者ほど進学移動をしていたことだけでなく、地域変数と成績（中3）の交互作用がみられること等が明らかになった。すなわち、「非三大都市圏」ほど成績の影響力が強くみられる。地域移動を伴う進学行動と伴わない進学行動については、それが生じるメカニズムには違いがみられると思われる。それゆえ、進学に伴う地域移動の長期的趨勢の実態を把握することはそれらメカニズムを考察する上で不可欠に必要であろう。いずれにせよ、本研究期間終了後も引き続き、分析等の進展を試みる予定である。

(3) 特定の都道府県の高校2年生を対象とした社会調査に基づいて進路意識の地域差に関する検討も行った。具体的には、特定の都道府県の内部の地域差に注目した分析を行った。その際、地域変数としては「大都市」「高等教育機関がある市町村（除：大都市）」「高等教育機関がない市町村」という変数を用いた。なお「大都市」には高等教育機関が所在している。そこからは、「大都市」「高等教育機関がある市町村（除：大都市）」「高等教育機関がない市町村」という順で大学等の進学希望が多くみられることから、高等教育機関の有無や多寡によって高校生の進学希望に違いがみられることが示唆される。教育機会・達成の地域間格差のメカニズムに関しては、「大学収容率」などの高等教育の供給量に注目した研究があるが、それらは主に都道府県間や地域ブロック間での高等教育供給の地域的相違に注目するものが多かった。その点、ここでは、特定の都道府県内部の地域差についても分析を行うことができ、そうした高等教育の供給量の相違という地域間格差のメカニズムが、都道府県内部の地域差においても当てはまる可能性があることを示唆した。

さらに、進学意欲に関する地域変数の影響力と社会階層の変数の影響力の関連のあり方についても示唆が得られる分析も行えた。具体的には、「大都市」「高等教育機関がある市町村（除：大都市）」という高等教育機関がある地域では、保護者の経済状況によって進学希望が異なるものの、「高等教育機関がない市町村」では、保護者の経済状況による進学希望の違いがそれほどみられなかった。すなわち、高等教育機関がある地域では、経済的に豊かな家庭の高校生ほど大学進学等を希望するという傾向がみられたものの、高等教育機関がない地域では、経済的な豊かさや進学希望の関連は強くはみられなかった。この点は、地域の状況によって、経済状況という社会階層的要因が進学意欲に与える影響力のあり方が異なることがあり得ることを示唆する。なお、この社会調査データは高校生と保護者をマッチングさせたデータである。

以上からは、高校生の教育意欲の地域的相違には、高等教育機関の供給の地域的相違が関係していることが示唆される。

(4) こうした研究を行う中で、特定の自治体における高校2年生の進路意識を対象とした社会調査プロジェクトに参加する機会を得た。そこで、高校生の進路選択に伴う地域移動意識に関する調査項目を設計し、その調査を行った。そこからは、家庭の経済状況が豊かな高校生ほど、おおよそ県内県外問わずに自宅外から通学する高等教育機関に進学を希望していること、逆におおよそ経済状況が豊かではない高校生ほど、自宅から通える高等教育機関に進学を希望していることがわかった。

こうした進路選択に伴う地域移動に関する意識の背景には、該当自治体に所在する高等教育機関が提供する学部や学科の内容のあり方も関係していると思われる。すなわち、仮に該当自

治体に修学したい学部や学科が存在しない場合、自体外から通う高等教育機関を希望することになる。その意味において、ここからも高校生の教育意欲の地域的相違には、高等教育機関の供給のあり方の地域的相違が関係していることが示唆される。

なお、その他に、一方で、経済的に豊かな者ほど進学することは決めているものの具体的な進学先は決めていない者が多いこと、他方で、経済的に豊かではない者ほど進学するか就職するかどうか進路決定を行っていないこと等も明らかになった。ここでの知見は特定の自治体を対象としたデータに基づいたものであり、その意味で他の地域でも成立するか検討することが重要な意味を持つ。

#### 文献

友田泰正、1970、「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』25：185-195.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

上山浩次郎、2018、「教育達成の地域間格差のメカニズムに関する検討」古田和久編『2015年SSM調査報告書4 教育』：225-242(査読無)。

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

上山浩次郎、2019、「北海道の子どもの貧困について 「子どもの生活実態調査」をふまえて」公益財団法人コープさっぽろ社会福祉基金『2018年度(第10回)福祉講演会報告書』。

上山浩次郎、「教育費と進路選択」『フォーラム「子どもの貧困を考える」 北海道・旭川市における子どもの生活実態調査から』(2018年9月24日 於：旭川市市民活動交流センターCoCoDe)

上山浩次郎、「進学・所得・地域」『連続フォーラム どうなっている? どうする? 北海道の子どもの生活と貧困』(2017年11月30日 於：北海道大学内遠友学舎)

#### 6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。